

港労研通信

第36号 2026年4月30日

全国港湾労働組合連合会（全国港湾）
 港湾労働政策研究所（港労研）
 〒144-0052 東京都大田区蒲田 5-10-2
 日港福会館1階
 TEL 03-3733-2561 FAX 03-3733-2627
<http://zenkokoku-kowan.jp/>

全国港湾活動日誌 <4/1 ~ 4/30>

4/1 第2回合同中闘会議（#4中闘/#9中執）（FAX78号）

<報告事項> 1.放射線検査に関する折衝（3/19）の経過について 2.ユーザー申し入れ（貿易会、船主協会、内航総連、木材輸入協会） 3.事前協議課題（ONE再編、日新、NUCTのRTG遠隔操作導入事案）

<検討事項> 1.26春闘に係るこの間の取り組み等について ①この間の折衝の経緯 ②第3回中央港湾の概要 ③26春闘の当面の取り組み、第4回中央港湾に臨む基本方針（案）について ④合同中闘での意見の結果、4月2日の折衝で4月6日の週に団交が入らない場合、平日の時間外拒否（18時～翌日始業時まで）を無期限で取り組むことを念頭に臨むこととした。

4/1 第4回中闘会議（#9中執）（FAX第78号）

<報告事項> 1.国際連帯（ILWUの取り組みへの連帯行動）の取り組みについて ①ITF東京事務所からJERA、第1中央汽船、貿易会、電気事業連合会などへの申し入れの概要などITF東京事務所を通じてILWUに報告した。②現在全国港湾が春闘交渉中であることに加え、関係船舶の入港先港湾が未組織であることから本船入港に合わせた行動が困難である旨を連絡した。 2.フェリー協議の日程調整について ①4/10（金）14時から港運会館で実施。 3.ITF-JC（交運労協国際委員会）の経過について ①港湾部会（11月/アテネ）や執行委員会（10月/リオデジャネイロ）など昨年10月以降の取り組みについて報告された ②ILWUが取り組むオレゴン州クース・ベイでの争議について、荷主や関係者への申し入れなど慎重に日本における取り組みを進めていることが報告された ③ITFの機構改革の現状が報告され、とりわけ東京事務所の体制（1名）が様々な取り組みで不十分さが指摘され、今後検討していくこととなった ④ITF加盟費の引上げについて、機構改革との関係でも十分な説明が果たされていないことが意見として提出され、課題を共有することとなった ⑤次回のITF-JC（国際委員会）は本年10月の執行委員会（メキシコ）を踏まえて10月上旬に開催することが確認された。 4.アメリカ・イスラエルによるイラン攻撃に関する声明の配布について/第3回中闘で採択された決議を日港協、マスコミ関係者、関係行政、政党等に配布した。 5.その他 ①労働運動研究討論集実行委員会（労運研）が発行する「労運研レポート」を全国港湾として配信を受け、各単組に配信することとした ②全港湾より同日興サービス分会が開催する集会へのオルグ派遣を要請され、竹内委員長を派遣する ③陸海空港湾20労組は憲法集会に参加することを確認し、全国港湾と

して各単組、京浜3港の協力も得て参加していく。

<検討事項> 1.各単組の26春闘の動きについて 2.26春闘全国決起集会（3/27）について 3.その他 ①東京港の早朝ゲートオープン申請について ②大阪港のゲートオープン（早朝、昼休み）申請について 4.今後日程

4/2 第4回中央港湾団交の開催に向けた労使折衝

1.概要 ①組合側は第4回中央港湾団交の開催を準備し、大幅な修正回答を行うよう強く主張し、春闘要求への前進ある回答促進を図るべく4月2日付で実力行使を通告した ②日港協は4月9日に第4回中央港湾団交を開催することを申し入れるとし、組合は受け入れた。

2.実力行使について ①4月13日（月）以降の夜荷役拒否（18時から翌始業時/土日含む） ②全港・全職種 ③除外対象は八戸港、生活航路、備蓄石油を放出に伴う荷役

4/2 26春闘産別要求の前進を図るストライキ指示発出

4/3 木材輸入協会・日本船主協会・内航総連申し入れ

4/8 26港湾春闘勝利に向け、全労連が全国港湾に訪問



全労連、国民春闘共闘の秋山正臣議長ら3名が全国港湾の竹内中央委員長を訪問し、26春闘勝利に向けた檄布を持参いただいた。竹内中央委員長からは「連帯を力に、たたかいを前進させる！」と力強い感謝の言葉が述べられ、決意を新たにされた。

4/8 26春闘 産別労使折衝

4/9 第4回中央港湾団交（FAX第80号）

中央港湾団交で日港協は次の3点の項目に的を絞って回答を示した。「産別最賃は司法判断に沿って適正に対処する」「福利分担金は各地区福利事業の実情を把握のうえ検討する」「ユーザー対応も検討する」と回答。しかし、春闘解決に向けた具体的な大幅修正は示されず不十分な内容だった。組合は、①最賃は最高裁判決後に協議する。②福利分担金は引き上げに向けて協議する。③港湾ユーザーへの対応強化を強く求めた。組合の要求に対して、日港協の修正回答は一定の前進はあるものの、現時点において要求前進には程遠いが、前進ある回答のための時間的猶予を与えるべく、4月13日からの無期限夜荷役拒否を4月20日以降に延期した。なお、次回団交は4月15日14時を確認して終了した。

4/9 4月2日付に基づく実力行使の延期指示発出

4/10 日本貿易会申し入れ**4/10 フェリー協議会 (FAX 第84号)**

日港協の立ち合いのもと全国港湾、日本旅客船協会・日本長距離フェリー協会との間でフェリー協議会を行い、フェリー協会事務局から2025年度～27年度までの拠出金(無人トラック輸送台数1台/58.3円)の確認書案と対象船社および航路について2023年の締結以降の一部変更点が伝えられた。組合側は確認書案を了承するとともに特定利用港湾(33港)に係る関係者の意見交換を要望した。協会側は非公式に受ける用意がある旨を返答し、意思疎通を図っていきたくとした。以上、日本旅客船協会・日本長距離フェリー協会、日港協、全国港湾の3者で確認書を取りまとめていくことを確認した

4/13 港湾労働セミナー実行委員会

<確認事項> 6月17日(水)～19日(金)にシーパレスリゾート豊橋において80名規模(7単組・15地区港湾)で開催。内容は第1講座「岡山大学/津守教授」、第2講座「全国港湾/玉田書記長」、第3講座「ITP東京/福岡国別調整官」、第4講座「こくみん共済」、テーマ別分科会、レクリエーション/ボウリング。

4/14 26春闘 産別労使折衝**4/15 第3回合同中闘会議 (#5中闘/#10中執)**

<報告・検討事項> 4月14日、第5回中央港湾団交に向けた折衝を行った。その結果、26春闘要求に係る基本的な合意に達した。折衝過程で組合側が拘った事項、協議で焦点となった点について報告を受けた。1. 労使折衝の経過 ①良好な港湾産別労使関係の再構築の推進 ②賃金引上げ等に関する課題 ③労働時間短縮と時間外労働の規制 ④港湾労働諸拠出金 ⑤安全衛生対策 ⑥継続課題 2. 第5回中央港湾団交に臨む考え方について検討し、意思統一を図った。

4/15 第5回中闘会議 (#10中執) (FAX 第82号)

<報告・検討事項> 1. フェリー協議(4月10日)の経過と確認 ①日港協が立会い人となって協議をすすめる、日本長距離フェリー協会事務局から2025年度～27年度までの拠出金(無人者航走1台/58.3円)の確認書(案)と対象船社および航路について2023年の締結以降の変更点が述べられた。②以上の原案を3者間(日本旅客船協会・日本長距離フェリー協会、日港協、全国港湾)の確認書として取りまとめていくことを確認した。③第5回中央闘争委員会はフェリー協議の経過と結果を了承し、確認書として押印作業に移ることを確認した。

4/15 第5回中央港湾団交 (FAX 第80号)

港湾春闘がヤマ場を迎える中、14時から第5回中央港湾団交を開催し、日港協は組合の要求に対し修正回答を行った。その結果、26春闘要求に係る基本的な合意に達し、仮協定書を締結した。ただし、個別賃上げをはじめ各単組要求の前進を図るため、4月20日からのスト行動は「長期延期」とし体制を維持すると表明。

主な争点であった3点に関して日港協は、①賃金引き上げは「各加盟組合の賃金要求に誠実に応えることを牽引、後押しする」、②産別制度賃金改定は「司法判断を踏まえ労使政策委員会で協議し早急に結論を得る」、③福利厚生の拡充を図るため財政面を含め専門委員会において検討し「月1回を目途に定例開催する」とした。以上、組合は中央港湾団交の一時休会を業側に求め、次回団交は4月28日(火)14時30分から再開することを提案し、業側は了承して団交を終了した。

4/15 4月9日付に基づく実力行使の長期延期指示発出**4/21 日港福予算・決算説明会****4/23 港労研事務局会議**

<検討事項> 1. 港労研シンポジウムの開催に向けて/日程は26年12月17日(木)に蒲田・日港福会館会議室で開催。テーマは「今の地方港の現状(仮称)」―貨物増加に向けた課題と戦略―とし、リモート併用によるパネルディスカッション。2. 労働実態アンケート調査/調査日程は6月に全国配布し7月回収をめざす。3. 所報(第5号)の発刊に向けて 4. 継続課題/港労研会費 5. 諸活動/ガイドラインへの対応、港湾経済学会の取り組み状況

4/24 港湾の自動化・機械化に係るワーキンググループ

①神戸港ポートアイランド地区・神戸国際コンテナターミナル(KICT)に遠隔操作RTGを12基導入する件については、商船港運からRTGの概要、労働環境改善内容、導入スケジュールの説明を受けた。その後、RTG遠隔操作化(KICT)に関する関係事業者確認書を披歴し、地区確認書の締結と現地視察を同時並行で進めながら中央確認書を取り交わすこととした。②神戸港におけるガントリークレーン遠隔操作実証実験については、業側より確認書の提案があり、特段問題ないことから、中央労使で締結することとした。

4/24 中央事前協議会**4/27 全国港湾4役会議****4/28 第5回中央港湾団交(続開) (FAX 第88号)**

14時30分から第5回団交(続開)を開催し、仮協定書に署名。長期延期していたスト通告は14時45分をもって解除した。妥結に際し、組合側は未解決組合への支援体制を表明するとともに5月22日(金)に26春闘合意を踏まえた労使政策委員会の開催。また、課題提起では、福利厚生分担金の拡充に向けた専門委員会の開催、安全問題についての港湾防災との連携強化、特定利用港湾の労使学習会や説明会の開催、人員不足対策について関係行政への道筋を付けることやまとまりつつある答申案を労使政策委員会に上げて具体化を図ることを求めた。業側は5月22日の労使政策委員会と福利厚生分担金の拡充に関する専門委員会の開催については、了解した。その他の要請事項についても協定に基づき、5月22日以降順次、協議をすすめていくことを回答し、団交を終了した。

4/30 安定協会制度専門小委員会

関係組合機関誌等 <4/1 ~ 4/30>

◆「全国港湾」第396号 2026年4月15日

発行：全国港湾労働組合連合会

▶第4回中央港湾団交/大筋合意・各単組賃上げ状況の確認が条件 ▶ピーター氏来日(元 ILWU) ▶各地区港湾で26春闘決起集会を開催/沖縄港湾・神戸港湾・全横浜港湾・鹿児島港湾 ▶「港湾を兵站基地にするな!」「港湾労働者と戦争を考える」4月15日、第5回中央団交基本合意をうけて ▶リレー随筆「もしスマホがなかったら」

◆「全倉運」第1550号 2026年4月10日

発行：全日本倉庫運輸労働組合同盟

▶第271回中央委員会・2026春闘ヤマ場の方針を確認 ▶2026年春闘/賃上げ・夏季一時金の回答状況 ▶各団体の賃上げ集計/国民春闘共闘・連合 ▶春闘勝利総決起集会/要求実現に結束を!各地区で決起集会を開催/関東地連、東海地連、大阪地区、神戸地区 ▶大阪中小共闘26春闘抗議・要請行動 ▶国民春闘共闘/前回集計比増の8836円・有額回答の4割が5ケタに

◆「26春闘速報第7号」 2026年4月23日

発行：日港労連書記局・港荷労協事務局

4/23第3回港荷団交(通算6回目)を横浜市内で開催し、基準内平均月額14,000円で基本合意した。今後、各個別労使における合意を確認し妥結していくこととした。また、65歳定年延長の履行等については、専門委員会で協議することを確認した。

◆「26春闘速報第8号」 2026年4月30日

発行：日港労連書記局・港荷労協事務局

▶4/30第4回港荷団交(通算7回目)を神戸市内で開催し、労使で各店社の個別労使交渉の集結を確認した。これを踏まえて14,000円で正式妥結し、仮協定書を締結した。これにより通告していた「ストライキ指令(行動の自由留保)」については解除することを確認した。

◆「検数労連」第834号 2026年4月27日

発行：全国検数労働組合連合書記局

4/24第7回検数労連春闘交渉で有額回答が提示された。全日検は全国平均11,445円、日検は職員平均11,127円。組合は「職場実態に向き合った修正回答を求める」とし、次回団交は4月30日を確認した。

◆「日通労働」Vol.3012 4月

発行：全日通労働組合

▶特集I 2026年春季生活闘争の交渉経過等/日本通運と4月以降賃金増額12,000円、一時金年間3,100ヵ月分で妥結、NXENGと4月以降賃金増額16,290円、一時金年間3,400ヵ月分で妥結 ▶特集II 全国の「特殊な仕事」「珍しい仕事」(帯広エリア支部)/憧れていた航空に係る仕事に従事する仲間 ▶各エリア支部の委員長・書記長紹介(中部ブロック) ▶委員長コラム/新入組合員の皆さんへ ▶イチ押しスポット/メジャーリーグで活躍する大谷翔平選手の出身地 岩手県奥州市

◆「フェニックス」第426号 2026年4月1日

発行：航空安全推進連絡会議 日本乗員組合連絡会議 航空労組連絡会

▶「シリーズ・40年ぶりの労基法改正」：労働時間「緩和を求める層が多い」って本当なの。厚労省が調査したら、労働時間増やしたい1割 ▶国内航空のあり方会議、規制の見直し検討か ▶<続報>団体交渉を歪め SKY 代理人の不誠実対応。JCUがSKYに申し入れ ▶ANAとJALの新経営計画を読み解く ▶安全会議だより：安全を支える「余裕」は確保されているのか。整備現場から見える課題 ▶ITF ニュース/米国とイスラエルによるイラン攻撃に対しITFが声明

◆「海員」2026年4月1日 4月号 通巻921号

発行：全日本海員組合本部

▶2026海員春闘/組合員と家族の生活を守る中央交渉スタート/第1回内航交渉委員会(内航2団体・全内航)、第1回中・四国旅客船労働協約改定集団交渉、日本カーフェリー交渉委員会、鹿児島地区対話集会、九州関門地方支部地区対話集会、網走地区漁船組合員大会、金沢地区沖底船組合員大会・金沢船員総会 ▶西日本海運/岸壁で海中転落者を人命救助・門司消防署から感謝状 ▶九州商船/新造船「シーレイディ」就航 ▶日東タグ/新造船「令鳳丸」就航 ▶遠洋カツオー本釣り漁船/新造船「第八永盛丸」出港 ▶本船の若い人 ▶新刊紹介 ▶組合本部活動だより/日本船主協会外航労務部会と協議会(安全)を開催 ▶特集・津軽海峡を越えて函館へ ▶海員文芸サロン ▶家族のひろば ▶ふおつと川柳俳句をはじめました ▶宿泊施設・医療施設

◆「船員しんぶん」第3114号 2026年4月5日

発行：全日本海員組合本部

▶2026海員春闘・中央交渉/全船団がベースアップ満額回答、日本カーフェリー労務協会、内航2団体、全内航が4年連続の英断 ▶日本カーフェリー交渉委員会/妥結調印式、内航交渉委員会/妥結調印式、全内航交渉委員会/妥結調印式 ▶大阪支部・各自治体へ海運・船員の政策諸課題に関する申し入れ/大阪府・大阪市・滋賀県・滋賀県議会・京都府・舞鶴市・福井県・敦賀市・和歌山県白浜町 ▶各自治体の対応

◆「船員しんぶん」第3115号 2026年4月15日

発行：全日本海員組合本部

▶MEGURI2040 世界発、複数自動運航船・同時運航(記者発表)/船員の命を守る船舶、安全運航技術に期待 ▶イラン情勢関連記事/安全輸送には、政府による管理体制の確立が不可欠、大型タンカー(VLCC)による国家備蓄石油輸送始まる・外航船による備蓄原油の国内間輸送・日本船籍(丸シップ)＝緊急国内輸送の取り扱い通達、外国籍船(FOC船)＝沿岸輸送特許の発出 ▶遠洋マグロはえ縄漁船第七十八福栄丸が出港 ▶関西地方支部/各自治体へ海運・船員の政策諸課題に関する申し入れ/兵庫県・神戸市・淡路市・南あわじ市・洲本市・明石市 ▶各自治体の対応者考え方 ▶名古屋支部/各自治体へ海運

・船員の政策諸課題に関する申し入れ/愛知県・三重県・鳥羽市・志摩市・田原市・南知多町 ▶各自治体の対応者

◆「港湾防災」第736号 2026年4月10日

発行：港湾労災防止協会

▶常任理事会、安全衛生推進委員会・実施委員会合同委員会報告 ▶令和8年度事業計画(案)の概要 ▶第40回経営トップセミナーの開催/全国の港から経営首脳200名余が参加・盛会裡に開催される ▶四国総支部発・わが社の安全衛生活動/徳島港湾荷役株式会社総務課近藤典子 ▶東京総支部発・安全管理士(員)活動報告/東京総支部駐在安全管理員 村田健一 ▶コラム・洞海支部からの報告・私の趣味と健康法/九州総支部・洞海支部事務局管理者 原浩二 ▶伊藤園 お〜い お茶 新俳句大賞 ▶本部・総支部・支部の各種行事日程のお知らせ ▶月例死亡災害発生件数の推移・総支部一覧

◆「大原社会問題研究所雑誌」NO.810 2026.4

発行：法政大学大原社会問題研究所

▶【特集】第38回国際労働問題シンポジウム プラットフォーム・エコノミー ～新しい経済と私たちの働き方/藤原千沙 ▶特集にあたって 2025年第113回ILO総会より「Realizing decent work in the platform economy」について/政府の立場から・加藤正嗣、労働者の立場から・斎藤俊和、使用者の立場から・坂下多身 ▶プラットフォーム経済においてディーセント・ワークを実現するために、何ができるか/プラットフォーム労働とワークルールの課題・沼田雅之、スキマバイトの光と影—自由と引き換えの不安定を体験して・黒川伊織 ▶ディスカッション ▶書評と紹介 小野坂元著「ILOの対中関与と上海 YWCA—労働と平和の国際機構関係史 1919—1946」/帯谷俊輔、高畑幸著「在日フィリピン人社会—1980～2020年代の結婚移民と日系人」/竹ノ下弘久、掛貝祐太著「財政民主主義の地平—スイスの自治・多様性・直接民主主義」諸富徹、吉田航著「新卒採用と不平等の社会学—組織の計量分析が映すそのメカニズム」/神林龍 ▶社会・労働関係文献月録 ▶「大原社会問題研究所雑誌7」2025年度総目次 ▶月例研究会/浜恵介 ▶所報 2025年12月

◆「K」LINE NEWS」No.686 2026 Spring

発行：川崎汽船サステナビリティ・環境経営推進・IR・広報グループ

▶2025年度表紙写真コンテスト ▶2026年度入社社長挨拶/取締役代表執行役社長 五十嵐武宜 ▶新しい仲間(陸上/キャリア(陸上)/海上) ▶新役員挨拶/新理事挨拶 ▶トピックス ▶Northern Light 社と共同主催液化CO2船「NORTHERN PHOENIX」お披露目見学会を開催!! ▶特別寄稿「海運のダイナミズムを体験!～乗船研修体験記と募集案内～」/パナマ運河/人事グループ・

燃料戦略グループ 光唯沙 ▶投稿募集/表紙写真募集 ▶地元民がおすすりしたい ご当地推しグルメー第6回—「横浜・神戸」▶Sustainability News Vol.20/2025度 DGN (DRIVE GREEN NETWORK) 地域分科会開催 ▶進め! デジタルトランスフォーメーション! Vol.19 ▶職場だより・YEAR END PARTY2025 開催! /京浜地区実行委員会 ▶海外だより・私の住んでいる街/ダーバン ▶海外だより・私の住んでいる街/ダーバン ▶海外だより番外編・アラビアンものがたり最終回/ドバイ ▶南米アンデスだより第19回 ▶あなたの味方、ホットライン ▶海帆さんの夢航海 大海原に行く

◆毎月勤労統計調査月報 —全国調査—

No.923 (26年3月24日到着分)

2025年(令和7年)11月分結果の概要

▶賃金

令和7年12月の現金給与総額は規模5人以上で632,196円、前年同月比2.4%増(規模30人以上では759,081円、前年同月比2.4%増)となった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は291,279円、前年同月比2.0%増(規模30人以上では前年同月比2.3%増)となった。また、所定内給与は270,719円、前年同月比2.1%増(同2.4%増)で、所定外給与(超過労働給与)は20,560円、1.5%増(同1.3%増)、特別に支払われた給与は340,917円、2.7%増(同2.5%増)となった。実質賃金(総額)は規模5人以上で前年同月比0.1%減(規模30人以上では前年同月比0.1%減)となった。

▶労働時間

令和7年12月の総実労働時間は規模5人以上で134.6時間、前年同月比1.6%減(規模30人以上では140.4時間、前年同月比1.3%減)となった。総実労働時間のうち所定内労働時間は124.7時間、前年同月比1.6%増(規模30人以上では前年同月比1.3%減)、所定外労働時間は9.9時間、2.0%減(同0.8%減)となった。また、製造業の所定外労働時間は規模5人以上で13.9時間、前年比1.5%増(規模30人以上では前年同月比2.0%増)となり、季節調整値でみると前月と同水準(同前月比1.4%減)となった。

▶常用雇用

令和7年12月の常用雇用は、規模5人以上で前年同月比1.3%増(規模30人以上では前年同月比0.8%増)、就業形態別にみると、一般労働者は0.9%増(同0.8%増)、パートタイム労働者は2.2%増(同1.0%増)となった。主な産業についてみると、製造業は規模5人以上で前年同月比0.3%増(規模30人以上では前年同月比0.2%増)、卸売業、小売業は0.4%増(同0.3%増)、医療、福祉は1.8%増(同1.4%増)となった。

全国港湾関係資料 < 4/1 ~ 4/30 >**新聞図書関係**

- ① 日本経済新聞 (日経)
- ② しんぶん赤旗 (赤旗)
- ③ 物流ニッポン (物流)
- ④ 日本海事新聞 (海事)
- ⑤ マリタイムデーリーニュース (MD)

海運・港運・物流関係(資料1) <4/1~4/30>

- 4/1 次期「総合物流施策大綱」閣議決定 港湾運送の価格転嫁と適正取引を推進 (MD)
- 4/1 ONEの事前協議、港運労使が了承 (MD)
- 4/2 入社式/日本郵船・川崎汽船 創立記念日/商船三井 (海事)
- 4/2 入社式メッセージ / KWE・郵船ロジ・三菱倉庫・三井倉庫・住友倉庫 (海事)
- 4/2 通関業者に立て替え強要(赤旗)
- 4/3 関税立て替え・価格転嫁 国会で質疑(海事)
- 4/3 国交省、燃料高騰を受け荷主に要請 (物流)
- 4/7 荷役機械の遠隔操作化導入促進 国・港湾運営会社が前面に立って支援 (MD)
- 4/7 運輸労連「賃上げ交渉」1万円増も上げ幅鈍化 大手10単組、出そろ(物流)
- 4/7 低運賃・多重下請け構造 「適正原価」順守義務化 (物流)
- 4/9 NX総研の26年貨物輸送見直し 輸出上方修正も3年連続マイナス (MD)
- 4/10 港湾春闘 スト行動を20日に1週間延期 (MD)
- 4/10 新卒採用 「増加」「同数」で6割超 6割が計画より少なく (物流)
- 4/16 港湾春闘、中央団交で基本合意 港運労使が仮協定書、ストは長期延期 (MD)
- 4/17 中東情勢把握を徹底 幹部会議立ち上げ 国交省 (物流)
- 4/17 課題解決へ連携 運輸労連大手労使懇 燃料高騰や運転者不足 (物流)
- 4/17 港湾荷役機械の自動化・遠隔操作化 国交省「より一層関係者との協議推進」(MD)
- 4/19 スエズ航路 全面再開遠く 「戦争保険料の負担重い」仏海運大手CEO (日経)
- 4/21 物流特殊指定改正案 荷待ち「対象から除外」 経団連 公取委に意見提出 (物流)
- 4/23 25年度貿易統計 輸出が過去最高 米国向けは5年ぶり減 (海事)
- 4/24 全ト協 税制改正要望結果 交付金 30年度末まで継続 (物流)
- 4/27 神戸港で遠隔操作GCの実証へ 六甲アイランドRC6・7で27年早々にも (MD)
- 4/27 遠隔操作RTG 神戸港KICTの12基稼働申請(MD)
- 4/28 全港湾、賃上げ加重平均1万2136円 (MD)
- 4/28 全倉運、春闘交渉、加重平均1万945円 (MD)
- 4/30 港湾春闘、制度要求を巡る中央団交が妥結 (MD)

政治・経済・文化等(資料2) <4/1 ~ 4/30>

- 4/1 日本株、3月下げ幅最大 日経平均7786円、13%安 (日経)
- 4/1 食品値上げ、4月2798品目 (赤旗)
- 4/1 スペイン領空 イラン攻撃の米軍通過禁止 (赤旗)
- 4/1 大阪桐蔭5度目V4年ぶり、春夏10度目 (日経)
- 4/1 JR東日本 荷物専用新幹線の平日定期運行 盛岡→東京で開始 AGV活用し積み下ろし (物流)
- 4/1 燃料価格高騰 危機突破 全ト協など総決起大会 国の対策・対応要望 (物流)
- 4/3 米「アルテミス2」打ち上げ成功 (日経)
- 4/3 米軍勝利 一方的に宣言 (日経)
- 4/6 持続可能な物流へ 企業の枠越え最適化探れ 首藤若菜立教大学教授 (日経)
- 4/6 反戦集会に数千人 イスラエル (赤旗)
- 4/6 ローマ教皇「戦争終結を」(赤旗)
- 4/9 米、イラン攻撃2週間停止 (赤旗)
- 4/9 特定空港・港湾17カ所追加 日米軍事利用 有事に攻撃目標化も (赤旗)
- 4/9 企業倒産12年ぶり高水準 昨年度1万505件 人手不足深刻(日経)
- 4/12 普天間「返還」合意30年 (赤旗)
- 4/12 大谷、イチロー超え 連続試合出塁44 (赤旗)
- 4/14 高市首相、改憲発議時期に言及 (赤旗)
- 4/14 マスターズゴルフ マキロイ連覇 史上4人目 ウッズ以来 (日経)
- 4/17 豪国防費、10年で倍増 13兆円 (日経)
- 4/18 裁量労働制やめ時短こそ 雇用共同アクションなど厚労省前行動 (赤旗)
- 4/18 印、労働者弾圧に抗議 賃上げ求めデモ 全国で連帯 (赤旗)
- 4/19 ポルトガル 労働法守れ 数千人 (赤旗)
- 4/22 武器輸出全面解禁 “商機”財界が長年要望(赤旗)
- 4/22 防衛産業 成長底上げ 装備輸出「5類型」撤廃 政府決定 (日経)
- 4/22 JAL・ANA、外国人材で連携 交通・物流、人手不足に対応 (日経)
- 4/23 福島避難者5万人超 原発事故15年 (赤旗)
- 4/24 日経平均、一時6万円台 (日経)
- 4/24 インテリジェンス人材養成 「国家情報局」設置法案が衆院通過 (日経)
- 4/25 サムスン労組4万人決起集会 (赤旗) 賞与上限の撤廃訴え (日経)
- 4/25 パスポート手数料下げ 7月からオンライン申請は8900円 (日経)
- 4/25 マイクロソフト・メタ8000人削減 (日経)
- 4/25 辺野古できて長い滑走路なければ普天間返さない 米国防総省 見解を維持 (赤旗)
- 4/26 照明工事2億円脱税 ブルーカラー長者 国税も注視 (日経)
- 4/27 特定利用空港・港湾2年で1.2万回利用 (赤旗)